

## 【国土利用計画法による土地売買等届出】

本市内で次の土地の売買等を行ったときは、土地の権利取得者（売買の場合は買主）は、「国土利用計画法」により、**契約をした日から2週間以内**に市長への届け出が必要です。

○ 一定面積以上の土地

（市街化区域：2,000㎡以上）

（市街化調整区域及び八幡都市計画区域：5,000㎡以上）

（都市計画区域外：10,000㎡以上）

■ 土地売買等届出書：1部

■ 添付書類：各1部

① 位置図（縮尺5万分の1程度）

- ・ 届出地の大きな位置を赤○で示し、届出地である旨を表示する。

② 周辺状況図（縮尺5千分の1程度。住宅地図等で周辺状況がわかるもの。）

- ・ 届出地を赤線で囲み、届出地である旨を表示する。

③ 公図の写し

- ・ 届出地を赤線で囲み、届出地である旨を表示する。

④ 実測図（届出書の実測（㎡）欄に面積を記載した場合のみ必要）

- ・ 届出地を赤線で囲み、届出地である旨を表示する。

⑤ 土地利用計画図（建物・工作物等の配置図、事業計画書等）

- ・ 届出地を赤線で囲み、届出地である旨を表示する。
- ・ 建物の配置だけでなく、囲い・看板・車輛の出入り口・駐車場・排水の処理経路等も図示する。

⑥ 土地の登記事項証明書の写し

⑦ 契約書の写し

⑧ その他（参考となる図書）

- ・ 建物の登記事項証明書の写し
- ・ 法人の登記事項証明書、定款、商業登記簿謄本、パンフレット等のいずれかの写し

問い合わせ先：

酒田市 企画部

都市デザイン課 都市計画係

電話 0234-26-5746

メール toshi-design@city.sakata.lg.jp

土地売買等届出書

年 月 日

酒田市長 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒

電話

氏名

(担当者)

電話

市町村名※					
区分※	所・地・貸・他	単	・	団	
受理番号※	年	月	日	第	号
処理番号※	年	月	日	第	号

譲受人業種	1	不動産業
	2	建設業
	3	金融保険業
	4	製造業
	5	商業
	6	運輸業
	7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所						氏名				契約締結年月日											
土地に関する事項	番号	所在地						地目				面積											
		登記簿		簿		住居表示		登記簿		現況		登記簿(m <sup>2</sup> )		実測(m <sup>2</sup> )									
	町又は字		地番																				
	1																						
	2																						
3										計 m <sup>2</sup>		計 m <sup>2</sup>											
番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利																					
		所有権						所有権以外の権利															
		所有者の住所			所有者の氏名			種別		内容		権利者の住所			権利者の氏名								
1																							
2																							
3																							
土地等に存する工事	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利		移転又は設定に係る権利以外の権利						※(この欄には記入しない)											
				種別		内容		所有者の住所		所有者の氏名		種別		内容		権利者の住所		権利者の氏名					
				1																			
2																							
3																							
移転又は設定に係る権利の内容に関する事項	番号	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合						特記事項													
		存続期間		残存期間		堅固・非堅固の別		地代(年額・円)															
		1																					
2																							
3																							
対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等										工作物等に関する対価の額等											
		地目(現況)		面積(m <sup>2</sup> )				単価(円/m <sup>2</sup> )				対価の額(円)				種類		対価の額(円)					
		1																					
	2																						
	3																						
実測		有・無		合計(a)				平均((b)÷(a))				合計(b)				合計							
1																							
2																							
3																							
土地利用目的等に関する事項	用途等		※(この欄には記入しない)																				
	利用目的		利用目的に係る土地の所在						利用目的に係る土地の面積														
	1																						
2																							
3																							
利用計画の概要		人工面率		%				計画人口		人													
1																							
2		その他																					
3																							
その他参考となるべき事項																							

別紙

番号	所 在			地 目		面 積	
	登 記 簿		住居表示	登記簿	現況	登記簿(m <sup>2</sup> )	実測(m <sup>2</sup> )
	町又は字	地 番					
1							
2							
3							
4							
5							
6							
合計							

＜土地売買等届出書の記入例＞

・楷書でいねいに書いてください。  
 ・※印のある欄には記載しないでください。  
 ・書ききれない場合は別紙に記載してください。

◆共有の場合は、共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入  
 ◆記入しきれない場合は、代表者の住所・氏名及び共有者について「他〇名」と記入、別紙に共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入

◆一団の土地の売買等について、譲渡人が異なる場合は、譲渡人別に届出書を作成のこと(共有の場合を含まない)  
 ◆譲渡人が共有である場合は、共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入  
 ◆記入しきれない場合は、代表者の住所・氏名及び共有者について「他〇名」と記入して、別紙に共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入

◆筆ごとに記入し、記入しきれない場合は別紙を用いて同様に記入  
 ◆合計面積は届出書に記入

◆届出の土地に現にあり、かつ取引後も引き続き存続する借地権、地上権、抵当権、地役権等を記入

◆住宅、倉庫、店舗等の別を記入

◆土地の取引とあわせてその土地に存する建物、立木、庭木などの工作物等を取引したときに記入

◆工作物の場合は延べ面積、構造、築後使用年数を、木竹にあっては本数、樹種、樹齢(植栽面積)を記入  
 (記入しきれない場合は別紙に記入)

◆売買・交換・代物弁済譲渡担保等の登記原因の区分により記入

◆実測による面積の増減によって対価が清算される契約であるか否かにより○をつける

◆譲受人が取得後、どのような用途に供し、どのような使用方法(自己用、賃貸等の事業用または販売用など)をするのかを可能な限り詳細に記入  
 (用途の例示)  
 ・戸建住宅(分譲)  
 ・共同住宅(賃貸用)  
 ・〇〇機器研究所  
 ・自社工場用地  
 ・分譲宅地造成  
 ・自社用倉庫、車庫  
 ・賃貸用店舗  
 ・駐車場(現況利用)  
 ・転売目的  
 ・現況保有

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書(記入例)

〇〇年〇〇月〇〇日

酒田市長 殿

◆丁目、番地、号まで記入

◆該当する業種に○をつける

権利取得者(譲受人)  
 住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇  
 〇〇市〇〇町〇〇  
 氏名 〇〇建設株式会社  
 代表取締役 山形 一郎  
 (担当者)  
 営業課 庄内 一男  
 電話 ×××-××××-×××× 内線××××

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	保険業
5	製造業
6	商業
7	運輸業
8	その他

◆二つ以上の市町村にまたがって届け出る土地があるときは、提出する市町村に存するもののみ記入

◆法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記入

◆共有の土地の持分の一部を移転する場合は、全体面積、持分割合、持分面積(全体面積×持分割合)をそれぞれ記入

◆実測取引の場合に記入(実測求積図も添付)

◆権利の存続期間、地代の額等を記入

◆地上権又は借地権の登記の有無、地代の変更についての協議の期限の特約、原状回復義務の有無等について記入

◆筆ごとの価格設定がない場合はまとめて記入  
 ◆対価が金銭以外のものであるときは、時価を基準として金銭に見積もった価格を記入

◆「土地に存する工作物等に関する事項」の「種類」に記入がある場合、種類及び取引価格(消費税及び地方消費税に相当する額を含む価額)を記入  
 ◆無償の場合は0円と記入

◆単価に円未満の端数が生じた場合は切り上げて記入

◆届出に係る土地が一団の土地の一部である場合にあっては、当該一団の土地の全体の面積を記入

記

契約の相手方等に関する事項  
 契約の相手方(譲渡人)の住所 △△市△△町△△△ 氏名 〇〇不動産株式会社 代表取締役 酒田 一美 契約締結年月日 △△△△△△

土地の番号	所在地	地目	面積	面積	
				登記簿(m <sup>2</sup> )	実測(m <sup>2</sup> )
1	〇〇町	宅地	16,000	16,000	16,000
2	"	"	165	170	170
3	"	山林	5,000	6,000	6,000
計			21,165	22,170	22,170

事項番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利	
		所有権	所有権以外の権利
1	工場	所有権	賃借権
2	店舗併用住宅	所有権	賃借権
3	山林	所有権	賃借権

土地等に存する工事作	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利			
				種類	内容	所有者の住所	所有者の氏名
1	1	工場	鉄筋コンクリート3階	所有権	なるべ	参考と	事項参照
2	2	(その他)	約1000本	所有権			
3	3	杉林	20年生(〇ha)	所有権			

土地等に存する工事作	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合				特記事項
			存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
1	1	先買					
2	2	"					
3	3	"					

対価の額等に関する事項	番号	地目(現況)	土地に関する対価の額等			工作物等に関する対価の額等		
			面積(m <sup>2</sup> )	単価(円/m <sup>2</sup> )	対価の額(円)	種類	対価の額(円)	
実測済	1	宅地	16,000	45,000	720,000	工場	2,600,000	
	2	"	170	45,000	7,650,000			
	3	山林	6,000	1,000	6,000,000	杉	1,200,000	
計(a)			22,170	33,092	7,336,500		2,720,000	
平均(b)÷(a)								
計(b)								

土地の利用目的等に関する事項	利用目的に係る土地の所在	利用目的	土地利用の概要	
			人工面率	計画人口
用途等	〇〇町〇〇丁目 周辺	共同分譲住宅6棟 延面積33,000m <sup>2</sup> 予定戸数330戸	7.5~8.5 %	990 人 (3人/戸)

その他参考となるべき事項  
 番号2の土地は底地取引(底地権5割)、土地の上の店舗併用住宅は木造2階100㎡築20年

◆届出に係る土地及び工作物以外の工作物に関する事項、その他(営業権等)を記入  
 (例示)  
 ・底地取引(借地権割合を記入)  
 ・建築請負条件付き売買(構造、建付面積、延床面積、請負予定価格を記入)  
 ・交換(交換対象土地の所在、面積、所有者、評価額、差金を記入し地図等を添付)  
 ・譲渡担保・代物弁済契約等(被担保債権額又は優先弁済極額を記入)  
 ◆一団の土地で二つ以上の市町村にまたがるときは、その旨を明記

◆利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地および芝生、庭園木等の植栽された土地を除く)以外の土地の面積の現況および計画を記入

・住宅団地等の場合は想定人口を記入  
 ・工場団地等の場合は計画従業員数を記入  
 ・レクリエーション施設の場合は計画入込者数を記入(括弧書きで従業員数も記入)